

# 感染症との闘いと東京の医療の充実を求める 5.31 フォーラム

けんせつプラザ東京

5/31 13:30~

## [プログラム]

<開会> 司会 前澤淑子 (連絡会代表委員)

<開会あいさつ> 都民要求実現全都連絡会

<講演> 「感染症とのたたかいと公的病院の役割」

原田 文植 蔵前診療所所長 医師

=講演への質疑=

<会場からの発言> (発言時間 5分)

(次の発言の方は前の席で待機しててください)

- ① 東京保険医協会 会長 須田 昭夫
- ② 中央社会保障推進協議会 是枝事務局次長
- ③ 荏原病院守る会 大島 君代
- ④ 墨東病院守る会 喜入 ヒロミ
- ⑤ 都立駒込病院を存続・充実させ地域医療を守る会
- ⑥ 多摩メデイカルキャンパスを良くする会 柳 林子
- ⑦ 養育院と豊島病院を守る会 鳥井 幸子
- ⑧ 台東病院守る会 代表 寺山 邦裕
- ⑨ 千葉県社会保障協議会 藤田事務局長

<行動提起> これまでの取り組みと当面の行動について  
連絡会 事務局長 高橋 美明

<閉会・まとめ> 連絡会代表委員 氏家 祥夫

## メッセージ

都立病院の充実を求める連絡会、講演会開催おめでとうございます。

本来であれば、講演会へ参加し、ご挨拶をするところですが、コロナ感染対応で勤務の都合がつかずメッセージを送らせて頂きます。

新型コロナウイルス関連のニュースを見ない日が無いほど、コロナ禍は世界中に蔓延しており感染者数や死者数ばかりを気にして、もしかしたら次は病院内の誰かが感染するかもしれないといった不安を感じて日々の仕事をしています。そんな都立病院でもようやく緊急入院するコロナ患者が減少し、やや落ち着きを取り戻しつつあります。このような状況下で小池都知事は、都立病院と公社病院の地方独立行政法人化を推し進めています。今回のような感染症対策には、都立・公社病院はスピード感を持って対応し医療を提供してきました。新型コロナウイルス患者の受け入れのため、診療科を縮小し、病棟再編を行い、医療・看護体制を整えました。都立・公社病院だからこそ対応できたことです。第2波、第3波に備えてこれからも医療体制を整備していかなければなりません。病院支部は、「都民のいのちと医療を守る」「職員の生活を守る」という立場に立って都民の福祉の切り捨てに反対する運動を進めてきました。全都立病院が独法化となれば、7000人の大リストラと患者負担増がもたらされます。東京の医療は、ますます深刻な事態となるでしょう。独法化は絶対に許すことはできません。独法化反対の運動を進めていきましょう。

---

2020年5月26日

都庁職病院支部

支部長 千葉 かやと

## 行動提起：感染症との闘いと東京の医療の充実を求める 5.31 フォーラム

### 都立8病院と公社6病院の独法化をやめさせ、東京都民のいのちを守りきる医療体制を求める取り組みを急速に進めよう

<これまでの取り組み>

国民ための医療削減を目的とした公立病院縮小・統合・廃止が地域医療構想を軸にして全国で進められています。424（440）の公表された公立・公的病院の統廃合計画は国民の医療を受ける権利を奪うものとして、地域医療と病院を守る運動が全国で取り組まれています。

都内病院では9病院がこの対象とされるなど地域実態を無視したものでした。

都立と公社病院の独法化は、国民医療切り捨てへの道・「地域医療構想」を推進する国のやり方に率先し、公立の担う医療衰退させ、都民医療の後退を都民に押しつけるものです。

#### ① 都の独法化推進に対して

2018年3月 都立病院を所管する東京都病院経営本部は外部の委員らにより構成される病院経営委員会において「都立病院の運営形態は地方独立行政法人が最もふさわしい」とする答申を出しました。この「新都立病院改革実行プラン 2018」では今後3ケ年検討し、都立8病院の独法化を進めるとしたものでした。

独法化の理由は、病院事業への一般会計からの繰入金削減です。連絡会は研究者らと事業内容と経営分析を行い、年間約400億円の繰入金の内訳を明らかにしました。

その結果、都が責任を持って都民に提供すべき必要な医療に活用されていることが明確になり、この結果を記者会見などや宣伝物で内外に明らかにしました。都議会の独法化推進会派の根拠のない「赤字」攻撃を打ち破ることができました。

しかし、2019年12月都議会の冒頭、突然小池知事は、都立病院8院と保健医療公社病院の地方独立行政法人への移行準備を開始すると表明しました。「新たな病院運営改革ビジョン（素案）」の決定までの間、各病院守る会など多くの組織の取り組みで、1,511件のパブリックコメントが寄せられ、多数の独法化反対の意見があったにもかかわらず、何ら考慮せず3月に決定しました。独法化推進が明らかになった以降、2018年1月から開始した請願署名、2019年開始した請願署名は累計78,743筆になりました。現在の都知事あての第3次署名は電子署名と合わせ開始しています。（電子署名数 ）

#### ② 新型コロナで「行政的医療」の重要性が広がった、都民世論を背景に

新型コロナウイルス対応では、行政的医療の重要なことが多くの国民が知ることとなり、公立・公的病院の果たす役割を発揮するために、公的予算で病院を支えることは当然だとする認識が広がりました。都内15病院の指定感染症の病床118の内80床67.8%が都立と公社病院です。コロナ禍で都立と公社は、感染症病床を院内で従来の規模病床を倍加させ、奮闘しています。

## <具体的取組、行動について>

### 1 宣伝活動について

都知事選挙告示前に複数回実施できる計画を進める  
連絡会統一行動を行おう。

病院前などでの実施を 6月10日(水)

駅頭・ターミナル宣伝 6月6日(土)～7日(日)

活用する宣伝物

<横断幕>各守る会に1張配布(計10張作成)本日配布

病院前や最寄りの駅頭などで活用する。

音を出してチラシの内容で大いに宣伝を行う。

<宣伝チラシA4両面刷り>当面1万枚作成

必要枚数を配布しますので本日申し出てください。

### 2 知事宛署名について

署名様式はデータで配信済みです

知事選投票日までを当面の取り組み期間とします。

第二次期間は今後検討し再度依頼します。

増し刷りできない場合必要数をお知らせください

街頭での接触を避けるため要検討

地域各組織への取り組み要請実施なども検討してください。

### 3 地域集会や学習会について

学習会資料の活用してください

Q&A、独法化に対する抗議声明など

6月は定例運営委員会6月11日(木)を実施します。

各守る会は幹事会など行い意思統一をしてください。